

# 田中大輔区長、区民の損害1,300万円を賠償してください!

警大跡地開発計画の調査委託で住民監査請求

中野駅周辺まちづくり計画  
住民監査請求の会

NEWS Vol. 1  
2006.9.19

代表・小木曾仁夫  
3389-6568

## ★なぜ住民監査請求を起こしたのか

昨年(2005年)12月19日、田中大輔区長は株式会社三菱総合研究所と「中野駅周辺まちづくり推進委託の実施」の調査委託契約を、契約金額1,300万円で結びました。しかし、今年3月20日に納品された成果品の報告書は、その半分が前年度の「地区計画検討支援業務報告書」とほとんど同じ内容であるほか、価格の算定、契約上の問題などでいくつかの問題が明らかになりました。

私たちは、中野区の行為が「不当な契約の締結・履行」、「不当な公金の支出」にあたり、その結果、区民に1,300万円の損害を与えたと考え、9月19日、損害額の賠償を求めて住民監査請求を起こしました。

## ★調査委託の問題点

1

### 報告書の半分が、前年度報告書のほぼ丸写し

三菱総研が納品した報告書の半分以上を占める「第3部 中野四丁目地区地区計画の推進」部分約90頁(報告書全体の56%)は、前年度の調査で財団法人東京都新都市建設公社が納品した「地区計画検討支援業務報告書」とほとんど同じ内容です。

2

### 委託経費1,300万円の算定根拠は?

調査委託は公募型プロポーザルで行われ、中野区は公募の際に予定上限額1,300万円を明示しましたが、委託設計書、内訳書を作成していません。一方、情報公開請求手続きで求めた三菱総研が契約にあたって提出した委託内訳書には「社会経済面からの検討一式 ……円」「中野四丁目地区地区計画の推進一式 ……円」の合計金額1,300万円が記載されているだけです。1,300万円の算定根拠はどうなっているのでしょうか?

3

### プロポーザル方式でなく、競争入札でよかったのではないか?

「業者を指定した理由書」によれば、業者選定は、高度な専門性を必要とするため価格競争にはなじまないためプロポーザル方式によって実施され、三菱総研は、参加6社の中で他社に大きく差をつけて審査委員会で最も高得点を得た契約相手先、となっています。しかし、民間の高度な専門知識、技術を最大限活用して納品された報告書の約半分が前年度の修正程度のものなら、1,300万円でそのようなプロポーザル方式にした意味はありません。もしもこの程度のものを期待していたのなら、競争入札でやれば、契約金額はもっと下がったはずで

